

平成 26 年 5 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 26 年 1 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 五洋食品産業株式会社
 コード番号 2230 URL <http://www.goyofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山北 俊明 TEL 092-332-9610
 半期報告書提出予定日 平成 26 年 2 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 5 月期中間期の業績 (平成 25 年 6 月 1 日～平成 25 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 5 月期中間期	609	13.45	△30	—	△48	—	△45	—
25 年 5 月期中間期	537	—	△96	—	△107	—	△96	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 5 月期中間期	△48.29	—
25 年 5 月期中間期	△101.70	—

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 16 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 5 月期中間期	1,264	△197	△15.7	△208.57
25 年 5 月期	1,189	△152	△12.8	△160.28

(参考) 自己資本 26 年 5 月期中間期 △197 百万円 25 年 5 月期 △152 百万円

(注) 当社は、平成 25 年 10 月 16 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 5 月期	0.00	0.00	0.00
26 年 5 月期	0.00		
26 年 5 月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 5 月期の業績予想 (平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,353	14.0	44	—	12	—	17	—	17.96

(注 1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 当社は、平成 25 年 10 月 16 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. その他

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期中間期	949,572株	25年5月期	949,572株
② 期末自己株式数	26年5月期中間期	332株	25年5月期	332株
③ 期中平均株式数（中間期）	26年5月期中間期	949,240株	25年5月期中間期	949,372株

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 中間財務諸表	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における経営環境は、新政権による経済・金融政策への期待感から円高の是正や株価の上昇など景気回復の兆しが見られる一方、原材料価格の高騰や海外市場の不透明感といった懸念材料も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社は、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、お客様目線での商品開発に取り組んでまいりました。

① 第1四半期会計期間の概要

販売戦略上の管理単位を、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ（以下、業務用チャンネル）」、「宅配向けスイーツ事業（以下、宅配用チャンネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（以下、小売用チャンネル）」及び「海外向けスイーツ事業（以下、輸出チャンネル）」と再定義し、より顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を整えました。特に、業務用チャンネルと小売用チャンネルにおいてはブランドの特徴を明確にするとともに、棲み分けを行いました。具体的に、小売用チャンネルにおいては、(株) I. GRECO（代表取締役 小崎陽一氏：イタリア料理研究家。イタリアンレストラン「クッチーナ・ジャンニ」及び料理教室を運営）との業務提携を実現し、ブランド戦略の一つとして高価格帯商品の企画開発に取り組みました。また戦略的商品ブランドとして、業務用チャンネルに向けた新たなブランド「SWEETS PRO」を創設いたしました。また、前事業年度で大幅に売上高を落とした宅配用チャンネルについては営業、開発及び生産が三位一体となって企画力のある商品を提案できる体制を整えテコ入れを行いました。輸出チャンネルにおいては北米向けの輸出が開始されました。

このような取組みを進めて参りましたが、当社の事業は季節的要因を強く受け毎年第1四半期の売上高が最も低調になる傾向にあるため、当第1四半期は苦戦いたしました。特に、8月は猛暑日が続いた影響でアイスクリームなどの競合商品に需要がシフトしてしまい、売上高が例年に比べて大きく落ち込む結果となりました。しかしながら、当第1四半期全体を通じて宅配チャンネルのテコ入れが功を奏し生協向けの売上高が回復したことと、輸出チャンネルにおいて平成25年8月後半より開始されたアメリカ向けの輸出高が予想を上回る好結果となったことから、業務用チャンネル及び小売用チャンネルにおける売上高の落込みをカバーすることができ、苦戦しながらも増収を確保するに至りました。

また、前期より繰り越した過多在庫の圧縮を図るために、工場の稼働停止による生産調整を敢行致しました。生産停止により操業度差異（不利差異）が発生し、結果として商品1単位当たりの製造間接費配賦額が上昇した結果、売上総利益を圧迫し大きなマイナス要因となってまいりましたが、その分だけ在庫を圧縮できたことで営業キャッシュ・フローの改善につながりました。

その他、販売費及び一般管理費については、業務の内製化を進めることで大きく削減することができました。

以上の取組みにより、当第1四半期会計期間の売上高は257,958千円（前年同期は254,499千円）となり1.4%の増収、営業損失は22,471千円（前年同期は33,807千円の損失）となり対前年同期で11,335千円改善することができました。また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは△9,481千円（前年同期は△21,249千円）となり対前年同期で11,768千円改善し、EBITDAマージンは△3.7%（前年同期は△8.3%）となり対前年同期で4.7ポイント改善することができました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

② 第2四半期会計期間の概要

業務用チャンネルにおいて、大手外食チェーン全国店舗でのメニュー採用をはじめ、複数の大型案件を獲得できたことから、当該チャンネルにおける売上高が対前年同期で大幅に増収となりました。また、宅配チャンネルにおいても生協向けの売上が堅調に推移し、前々事業年度並みに採用されるにまで回復致しました。業務用チャンネルと宅配用チャンネルにおける売上高が、当社の売上高構成比の大部分を占めることから、この2分野が牽引するかたちで大幅な増収を確保することができました。

他方、当社が販売戦略上最も重視している小売用チャンネルでは、中長期的な視点での取組みを着実に進めることができました。例えば、GMS（総合スーパーなどのゼネラルマーチャンダイジングストア）やドラッグストアでは、売場創設など面の広がりには合わせた採用を獲得することができました。また、大手コンビニエンスストアでは、店舗が限定されているものの、引続き当社商品が定期的に販売されており、取扱アイテム数が2品から5品に増えたことも相まって、徐々にではありますが当社商品が売場に浸透して参りました。

加えて、業務用ブランド「SWEETS PRO」との棲み分けのため、一旦休止していた「Sweets Stock!」のインターネット通販を全面リニューアルし再開致しました。当サイトにおいて、「クッチーナ・ジャンニ」ブランドの「ティラミス」、糸島市地場の牛乳メーカーとのコラボ商品「伊都淡雪みるく」、「匠」シリーズの「林檎パイ」などこだわり商品の開発と発売を行いました。

輸出チャネルについて、アメリカ向けの輸出が引続き好調であり、香港、タイへの輸出実績も着実に推移していることから、増収に寄与する結果となりました。今後、当チャネルの売上拡大のために、現地企業との業務提携を視野に入れた取組みを強化して参ります。

生産の状況について、売上高が好調に推移したことと、在庫削減に区切りがついたため、例年通りの稼働状況に回復いたしました。これにより、第1四半期に原価率上昇の要因となった操業度差異（不利差異）が縮小し、売上総利益率改善につながりました。また、当第2四半期の売上高が好調であったことに加え、現下の受注が好調であり今後も売上高が拡大すると期待できることから、より増産できる体制整備に着手いたしました。

以上の取組みにより、当第2四半期会計期間の売上高は351,599千円（前年同期は282,774千円）となり24.3%の増収、営業損失は8,222千円（前年同期は63,027千円の損失）となり対前年同期で54,805千円改善することができました。また、EBITDAは10,307千円（前年同期は△10,974千円）となり対前年同期で21,281千円改善し、EBITDAマージンは2.9%（前年同期は△3.9%）となり対前年同期で6.8ポイント改善することができました。

③ 当中間会計期間（第2四半期累計期間）の概要

以上の結果、当中間会計期間（第2四半期累計期間）の売上高は609,558千円（前年同期比13.5%増）、営業損失30,694千円（前年同期は営業損失96,834千円）、経常損失48,691千円（前年同期は経常損失107,365千円）、中間純損失45,842千円（前年同期は中間純損失96,553千円）となりました。

加えて、EBITDAは826千円（前年同期は△32,223千円）となり対前年同期で33,049千円改善し、EBITDAマージンは0.1%（前年同期は△6.0%）となり対前年同期で6.1ポイント改善することができました。また、新商品54品及びリニューアル商品12品を投入し、その売上高は83,000千円となりました。

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ110,109千円増加し、532,820千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加69,214千円、売掛金の増加85,817千円及びたな卸資産の減少40,742千円等によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ36,756千円減少し、729,994千円となりました。これは主に、固定資産の減価償却による減少25,314千円及び貸倒引当金の増加3,305千円等によるものであります。

(繰延資産)

当中間会計期間末における繰延資産の増加は、社債発行による社債発行費1,362千円が発生したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ72,525千円増加し556,895千円となりました。これは主に、買掛金の増加58,244千円、短期借入金の増加8,333千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少23,732千円等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ47,900千円増加し、905,136千円となりました。これは主に、社債の増加65,200千円、長期借入金の減少11,369千円及びリース債務の減少3,960千円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ45,842千円減少し、△197,987千円となりました。これは主に、中間純損失の計上による繰越利益剰余金の減少45,842千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して100,331千円増加し、120,721千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は34,800千円となりました。これは主に、税引前中間純損失45,542千円を計上したことのほか、たな卸資産の減少40,742千円、減価償却費25,314千円、売上債権の増加82,720千円及び仕入債務の増加58,244千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は32,448千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出601千円、同払戻による収入34,318千円、有形固定資産の取得による支出1,732千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は33,082千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額8,333千円、長期借入れによる収入145,000千円、長期借入金の返済による支出180,101千円及び社債発行による収入63,837千円等によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成26年5月期の通期の業績予想につきましては、平成25年7月12日に公表いたしました「平成25年5月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は当中間会計期間において営業損失 30,694 千円、経常損失 48,691 千円、中間純損失 45,842 千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローは 34,800 千円のプラスとなっております。

しかしながら、前中間会計期間に比べキャッシュ・フローの大幅な改善は図られたものの、依然として債務超過の状態は継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 利益体質への改善に向けた取組

経営改善策の一環として「中期経営計画 “GO!YO!-Innovation Action Plan 2015”」を策定し、当事業年度開始より直ちに取組みを開始いたしました。具体的な取組みは次の通りです。

第一に抜本的に組織体制を見直し、社内のコミュニケーション環境の改善、および社員全員の結束を強めモチベーションの向上を図るべく二部体制（事業部、管理部）といたしました。これにより、生産効率の改善と、生産・企画開発・営業各チームの情報共有化、顧客への商品企画提案の早期化、ひいては営業力強化につながりました。

第二に販売費及び一般管理費の経費削減に取り組んでまいりました。具体的には、役員数の削減等による役員報酬の大幅な削減、営業事務所の閉鎖と本社への統合、および業務の内製化を進め外部への業務委託費用を大幅に削減いたしました。

第三に生産体制の強化に努めてまいりました。具体的には、社員、パート・アルバイト、派遣社員の構成比率の見直し、QCサークルを通じての情報共有と改善対策の実施強化に取り組む、生産効率向上に努めてまいりました。

第四に「1. 当中間決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する定性的情報」で述べたとおり、販売チャネルの明確化と商品ブランド戦略の見直しを行い、売上高を大きく伸ばさせることに成功いたしました。

第五に標準原価計算制度を導入し、生産部門と営業部門との利益責任を数字で明確にすることに取組みました。これにより、月次単位での経営分析がより明瞭に行えるようになり、改善策の立案実行までのスピードを上げることに成功いたしました。

第六に社外取締役 2 名を受入れコーポレートガバナンスの強化を図り、経営基盤の強化を図りました。

上記のように、営業力の強化、経費の削減、経営基盤の改善強化等の種々の施策を実施し、実現することにより、利益改善に努めてまいりましたが、今後更なる利益体質への改善を図ってまいります。

② 資本強化と財務基盤の改善及び強化に向けた取組

資本強化と財務基盤の改善は当社にとって重要な経営課題であります。これまで金融機関に依存した資金調達を行ってまいりましたが、当中間会計期間には多様な資金調達手段を模索いたしました。具体的には、長期安定資金の確保と一般消費者に対する当社商品の浸透を目的とした無担保普通社債「スイーツストック債（社債権者に対して、定期的に自社商品をプレゼントする一般募集社債）」を発行し、65,200 千円を長期安定資金として確保することに成功いたしました。この際、証券会社等を利用せず自社単独で一連の募集手続きを行ったことで、資金調達を多様化するためのノウハウを蓄積できたことに加え、投資家のすそ野が広がりまた、リレーションシップも強化されたと考えております。

今後、債務超過の早期解消を図るべく、新株の発行や、CB（転換社債型新株予約権付社債）発行などのエクイティファイナンスに加え、劣後ローンなどのメザンファイナンスの機会を模索してまいります。同時に投資家のすそ野拡大にも取組み、財務基盤の改善・強化に努めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,506	120,721
売掛金	171,594	257,411
電子記録債権	10,034	7,831
たな卸資産	188,893	148,151
その他	4,605	5,022
貸倒引当金	△3,924	△6,318
流動資産合計	422,710	532,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	432,140	419,814
機械及び装置（純額）	93,699	86,415
土地	146,157	146,157
リース資産（純額）	9,845	8,037
その他（純額）	38,639	36,125
有形固定資産合計	720,482	696,551
無形固定資産	10,642	8,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,561
破産更生債権等	96,656	95,762
投資不動産（純額）	18,421	18,244
その他	9,644	3,345
貸倒引当金	△90,656	△93,962
投資その他の資産合計	35,626	24,952
固定資産合計	766,750	729,994
繰延資産	—	1,230
資産合計	1,189,461	1,264,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,352	157,597
短期借入金	208,334	216,667
1年内返済予定の長期借入金	101,839	78,107
リース債務	8,078	8,052
未払法人税等	1,464	1,064
移転費用引当金	1,301	—
その他	63,999	95,407
流動負債合計	484,369	556,895
固定負債		
社債	36,000	101,200
長期借入金	801,592	790,223
リース債務	10,174	6,214
退職給付引当金	5,595	5,007
その他	3,874	2,492
固定負債合計	857,236	905,136
負債合計	1,341,606	1,462,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,407	162,407
資本剰余金		
資本準備金	122,407	122,407
資本剰余金合計	122,407	122,407
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△438,957	△484,800
利益剰余金合計	△436,807	△482,650
自己株式	△157	△157
株主資本合計	△152,149	△197,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
評価・換算差額等合計	4	5
純資産合計	△152,145	△197,987
負債純資産合計	1,189,461	1,264,044

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	537,274	609,558
売上原価	399,708	461,215
売上総利益	137,565	148,342
販売費及び一般管理費	234,400	179,036
営業損失(△)	△96,834	△30,694
営業外収益	2,036	725
営業外費用	12,567	18,723
経常損失(△)	△107,365	△48,691
特別利益	11,167	4,978
特別損失	3	1,829
税引前中間純損失(△)	△96,200	△45,542
法人税、住民税及び事業税	352	300
法人税等合計	352	300
中間純損失(△)	△96,553	△45,842

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△96,200	△45,542
減価償却費	25,509	25,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,277	5,699
移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△1,301
受取利息及び受取配当金	△17	△15
支払利息	11,262	14,982
社債発行費償却	—	132
有形固定資産除却損	3	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△285
補助金収入	△11,167	△4,693
休業補償金	—	1,829
売上債権の増減額(△は増加)	△914	△82,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,783	40,742
その他の資産の増減額(△は増加)	1,008	2,346
仕入債務の増減額(△は減少)	9,871	58,244
未払金の増減額(△は減少)	△4,121	23,514
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,363	7,478
小計	△101,635	45,138
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△11,599	△12,916
法人税等の支払額	△731	△300
補助金の受取額	11,167	4,693
休業補償金の支払額	—	△1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,781	34,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,900	△601
定期預金の払戻による収入	3,501	34,318
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△1,732
投資有価証券の取得による支出	△1,480	—
その他	—	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,031	32,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,000	8,333
長期借入れによる収入	140,000	145,000
長期借入金の返済による支出	△38,208	△180,101
社債発行による収入	—	63,837
リース債務の返済による支出	△3,747	△3,987

財務活動によるキャッシュ・フロー	53,044	33,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△55,768	100,331
現金及び現金同等物の期首残高	99,825	20,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,057	120,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。